



平成30年度予算編成方針



平成30年度予算編成方針

国の「平成30年度予算編成の基本方針（平成29年12月8日閣議決定）」では、国の政策により、国内総生産（GDP）は増加しており、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加や賃上げなど、雇用や所得環境は大きく改善し、経済の好循環が実現しつつあるとしている一方で、国の財政は、国と地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、更なる累増が見込まれ、また、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き、厳しい状況にあるとしています。

政府は、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、「生産性革命」と「人づくり革命」を両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かっていくとしています。

また、予算編成に当たっては、財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めるとしています。

総務省から示された「平成30年度地方財政対策の概要（平成29年12月22日）」によると、一般財源総額は、地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、前年度比0.1パーセントの増加となっています。その内訳として、地方税は前年度比0.9パーセントの増加ですが、地方交付税は前年度比2.0パーセントの減少で、6年連続の減少となっています。また、臨時財政対策債についても、前年度比1.5パーセントの減少となっています。

本市では、国の状況などを踏まえ、平成30年度においては、基幹財源である市税を前年度比0.9パーセントの増収と見込んでいます。

経済の好循環が実現しつつある中で、雇用や所得環境の改善などを踏まえ、個人市民税と法人市民税で増収を見込みました。

固定資産税については、宅地の評価額の下げ止まり傾向や企業の業績回復に伴う新たな設備投資の増加などによる増収を見込み、また、軽自動車税や入湯税は、ほぼ横ばいで推移するものと見込んでいます。

都市計画税と市たばこ税では、それぞれ、評価替えによる家屋の経年原点補正の影響と健康志向の増進の影響などにより減収を見込んでいます。

また、地方交付税は、地方財政対策において減額が見込まれ、更に本市では、普通交付税における合併算定替の段階的な減額措置（激変緩和措置）のため、財源の確保が一層厳しくなる見通しです。

歳出では、合併特例事業債などを活用した大型事業の実施に伴う公債費や老朽化が進行する公共施設等の改修経費、社会保障給付費などの増加により、今後も厳しい財政状況が見込まれます。

このことから、引き続き、適正な予算編成と予算執行に努め、財政基盤の強化と安定化を図る必要があります。

平成30年度の予算編成では、引き続き、選択と集中の観点を持ち、一からの積み上げによる事業の重点化に積極的に取り組み、経費の削減を行うこととしました。

また、平成30年度から、第2次総合計画がスタートすることから、施策や事業の継続性を踏まえつつも、新たな視点からの推進を図るとともに、第3次行政改革大綱で掲げる改革目標の実現に向け、取り組むこ

といたしました。

更には、少子化と人口減少を克服し、将来にわたり活力のある地域を維持するため、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、複数の分野に横断的な施策を展開することとしました。

これらを踏まえ、将来にわたり持続可能な健全財政を維持するため、「重点的な施策の取組」、「第3次渋川市行政改革大綱実施計画の推進」及び「安定した行財政基盤の確立と歳入身の丈に合った予算編成」の3点を基本的な考え方とし、予算編成に取り組みました。

また、各特別会計及び水道事業会計においても、事業量の抑制や経費の見直しにより、一般会計に準じた予算となるよう取り組みました。

その結果、平成30年度一般会計の予算規模は、351億9,500万円で、前年度比5.7パーセントの増加となりますが、各特別会計及び水道事業会計を合わせた総額では、614億1,123万2千円で、前年度比0.5パーセントの減少となります。

また、一般会計における公債費については、前年度と比較すると、60.5パーセントの大幅な増加となります。これは、減債基金を活用し、市債の一部について繰上償還を行い、市債残高を縮減するとともに、未償還利子を削減して将来負担を軽減するもので、より健全で安定した財政基盤の確立を図ろうとするものです。なお、公債費からこの繰上償還額分を除いた実質的な一般会計の予算規模は、331億1,800万円で、前年度比0.6パーセントの減少となります。

本市の喫緊の課題である人口減少対策については、まち・ひと・しごと創生総合戦略をより一層効果的に推進するため、人口減少対策本部に

において、「新産業ゾーンの創生」、「交通弱者の移動手段の確保」、「子育て環境の充実」及び「まちなかの再生」を重点課題とし、具体的な施策や事業の展開に向けて取り組みます。

平成30年度は、将来に芽を出す効果的な人口減少対策として、第2子の保育料を完全に無料化し、今後実施が予定されている国による制度を補完します。また、本市の玄関口となるJR渋谷駅周辺の賑わいを創出するため、引き続き、駅前通り周辺における空き店舗の活用や魅力ある店先づくりを促進し、併せて、新たに、地域住民などが集い、交流することのできる場の整備に取り組みます。

新たな産業ゾーンの創生と交通弱者の移動手段の確保については、実効性のある具体的な事業の実施に向け、調査、検討を進めます。

なお、平成30年度予算編成の重点項目は、第2次総合計画に基づき、

1 重点プロジェクトの推進

- (1) 安心まちづくりプロジェクト「地域支え合い活動の推進」
- (2) 誇れるまちづくりプロジェクト「観光などの地域資源の強化と新たなしぶかわブランドの創出」
- (3) 暮らし働けるまちづくりプロジェクト「地域力をいかした子育て支援の強化」

2 施策の大綱に基づく施策の推進

- (1) 安全・安心に暮らし続けられるまち
- (2) 健やかに育み支え合うまち
- (3) 魅力と活力があふれるまち
- (4) 自然と調和した快適なまち
- (5) 豊かな心と文化を育むまち

(6) 協働による持続可能なまち
としました。

続いて、主な施策について概要を申し上げます。

1の『重点プロジェクトの推進』では、第2次総合計画で掲げる将来像「やすらぎとふれあいに満ちた“ほっと”なまち」の実現に向けた取組姿勢を「次世代が安心し、誇りを持ち、暮らし、働けるまちづくり」とし、それらを具体的に推進するため、安心、誇り、暮らし働ける、の3つの視点から、横断的に位置付けた先導的な役割を果たす取組や事業を推進します。

(1) 安心まちづくりプロジェクトでは、災害などから市民を守るため、自助、共助の取組を育み、公助の取組と効果的に結び付け、誰もが安心して健やかに暮らせる地域づくりを担う市民や団体、事業者などの多様な主体の創出を目指し、「地域支え合い活動の推進」に取り組みます。

自主防災組織を中心とした地域防災力を向上するための取組や、防災行政無線と連動する全国瞬時警報システム（Jアラート）の新型受信機の導入など、防災体制の充実に努めます。

高齢者などの交通弱者の移動手段の充実を目指し、いつでも安全に安心して移動や活動ができるよう、高齢者のタクシー利用の助成についての実証実験を行いながら、公共交通機関などと連携した具体的な事業の実現に向けて検討を進めます。

市と地域が、それぞれの役割を果たしながら協働し、行政活動や地域活動などを効率的かつ円滑に実施するため、自治会への行政事務委託や活動支援を行い、地域コミュニティ活動の促進を図ります。

また、地域での活動の拠点となる町内会館の改修などを積極的に進め、より一層、活動しやすい環境整備に努めます。

(2) 誇れるまちづくりプロジェクトでは、伊香保温泉をはじめとした観光や地域の特色ある農業などの各種産業、歴史ある地域文化などの豊かな地域資源を活用し、磨き上げることでブランド力を高め、「観光などの地域資源の強化と新たなしぶかわブランドの創出」に取り組みます。

広域エリアにおける観光振興を戦略的に推進するため、広域圏町村や関係団体、関係機関などと連携し、一般社団法人渋川伊香保温泉観光協会を主体とする日本版DMOを支援します。

消費者に信頼される安全で安心な農産物の普及を目指し、農業者の育成と産地の強化を図るため、農薬の適正使用や農業生産工程管理（GAP）の支援に取り組みます。また、農業関係機関などと連携し、消費者のニーズを把握した地産地消の推進や地域特性をいかした地域農産物のブランド力と販売力の強化に努めます。

JR渋川駅前において、地域住民などが集い、交流することのできる場の整備や駅前広場の再整備を進め、市の玄関口として、多くの人が集い、行き交う賑わいに満ちたまちづくりに努めます。

金井東裏遺跡と金井^{しもしんでん}下新田遺跡などの金井遺跡群や中筋遺跡、黒井峯遺跡などの古墳時代の火山災害により形成された遺跡は、全国的にも注目されており、本市の貴重な文化遺産として後世に伝えるため、これらの遺跡を活用した講演会や展示会などを開催し、市内外に向けた情報発信に努めます。

(3) 暮らし働けるまちづくりプロジェクトでは、働きながら安心して子どもを産み、育てることができる地域ぐるみの取組を有機的に結び付け、充実した子育て環境を創出するため、「地域力をいかした子育て支援の強化」に取り組みます。

子育て支援の拠点である子育て支援総合センターにおいて、子育てコンシェルジュを配置した子育て総合窓口をはじめ、子育て支援センターや屋内遊具施設、ファミリー・サポート・センターなどを活用し、安全で安心な子育て環境の提供に努めます。

また、大学や福祉専門学校と連携し、子育てに関する講座を開催するなど、子育て世代のネットワークづくりと子育て支援の充実を図ります。

就学前の子どもの発達特性を早期に発見し、必要な支援を行えるようにするため、一般社団法人渋川地区医師会などと連携し、5歳に達する幼児の健診として、集団での行動観察や、保護者との面談、相談会を行い、子どもたちの健全な育成を支援します。

子どもたちが安心して必要な医療が受けられるよう、引き続き、群馬

県と連携し、15歳までの子どもに係る医療費を無料化にして子育て世帯の負担を軽減し、少子化対策や子育て環境の充実を図ります。

2の『施策の大綱に基づく施策の推進』では、本市のまちづくりの基本理念「人・地域・資源を育む、結ぶ、創る」に基づき、6つの分野における施策の大綱に関する施策を推進します。

(1) 安全・安心に暮らし続けられるまちでは、誰もが安全で安心して暮らせる住みよいまちの実現を目指します。

想定される最大規模の洪水に備え、洪水ハザードマップを作成し、市民への周知を図り、より一層の安全を確保します。

犯罪を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進するため、平成30年度から適用する第3次安全で安心なまちづくりを推進するための計画に基づき、防犯灯や防犯カメラの増設、地域における防犯活動への支援などに取り組みます。

市営住宅金井団地の跡地を活用し、定住のできる環境整備と生活の利便性を向上させるため、平成31年度の公売に向け、計画地内の認定道路の付替整備を行います。

空家等対策計画に基づき、空き家などに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、一般社団法人群馬県宅地建物取引業協会などと連携し、特定空家等の発生防止と空き家などの利活用を促進して、市民の安

全で安心な暮らしの充実を図ります。

(2) 健やかに育み支え合うまちでは、スポーツや健康づくりを推進し、誰もが生涯を通じて健やかに暮らせるまちの実現を目指します。

生活保護家庭と児童扶養手当受給世帯の中学生を対象に個別の学習支援を行い、学習の習慣化と定着化を図り、学習意欲を向上させるとともに、世帯の生活支援を継続します。

従来のバリウム検査に加え、新たに、内視鏡検査を選択できる胃がん検診を実施することにより、罹^り患率の高い胃がんを早期に発見し、早期治療につなげます。

結婚、妊娠、出産、子育てと、切れ目のない総合的な支援を行うため、引き続き、不妊症や不育症の高額な治療に対する助成を行い、経済的な負担の軽減を図ります。

多種多様なスポーツ教室やスポーツイベントなどを通じ、多世代へのスポーツ活動を奨励するため、引き続き、しぶかわスポーツクラブを支援し、スポーツによる健康づくりと地域の活性化を図ります。

総合公園を拠点に、伊香保温泉石段街の一部や群馬県立伊香保森林公園などを走る特徴のあるコースを設けたトレイルラン大会を実施し、生涯スポーツの普及に努めます。併せて、県内外からの参加や誘客による交流人口の拡大を図り、地域の活性化や本市の魅力発信につなげます。

「渋川市手話言語条例」に基づき、より一層の手話の普及推進を図るため、引き続き、手話奉仕員養成講座や手話通訳者の派遣などを行い、円滑な意思の疎通が行える取組を推進します。また、新たに、申し込みに応じて議場の傍聴席に手話通訳者を配置します。

(3) 魅力と活力があふれるまちでは、新たな産業の振興や雇用の創出により活力あふれるまちの実現を目指します。

本市の特色ある農畜産物やそれらを活用した多くの加工品などの地域資源をいかした強い農業基盤を整備するため、新たに農業振興計画を策定し、計画的かつ効果的な農業の振興と、魅力のある安定した就労の場の創出に努めます。

耕作放棄地の解消と再生利用を進めるため、農地中間管理機構と連携し、農地を貸したい土地所有者などと地域の中心的な担い手や新たに参入する農業者を効果的に結びつけることにより、農地の有効利用を進めます。また、意欲ある農業者などが実施する産地強化の取組への支援や、群馬県及び農業協同組合と連携して新たな就農希望者などに対する相談窓口を設置するなど、きめ細かな対応に努めます。

農作業道などの整備や地域の農地保全に取り組む活動組織の支援などを引き続き行い、農業生産基盤の強化と農業経営の安定化による生産性の向上を図ります。

魅力ある就業機会の創出と移住や定住を促進するため、首都圏などへの良好な交通アクセスをいかした企業立地基盤の整備を検討し、新たな産業ゾーンの創生を目指します。

企業立地基盤の整備と企業誘致の推進するため、一般社団法人群馬県宅地建物取引業協会と連携し、工場等立地適地の情報収集や企業訪問を行います。また、新たに、群馬県東京事務所に職員を派遣し、企業誘致を推進するための人材育成を進めます。

産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、市内に工場などを新設又は増設した企業や展示会などに積極的に出展する企業に対し、引き続き、補助金を交付します。また、群馬県と連携し、新技術や新製品を開発する企業を支援します。

渋川商工会議所と連携し、渋川駅前通りを中心とした空き店舗の民間活用の促進や中心市街地まちづくり市民サポーターとの連携による賑わいの創出に取り組みます。

市内で働く若年層を増やし、定住人口を拡大するため、若者の就業支援窓口を新たに設置し、継続的な就業支援を図ります。

(4) 自然と調和した快適なまちでは、市民が快適に生活できるまちの実現を目指します。

道路や橋りょうなどの社会インフラの安全性を確保するため、道路パ

トロールの実施や自治会との連携による情報収集や点検調査などにより、道路の危険箇所などを把握し、必要な補修を実施します。また、橋りょう長寿命化修繕計画に基づいた点検調査及び維持管理を計画的に進めます。

幹線道路の充実を目指し、国や群馬県と連携し、上信自動車道の早期完成に向けた用地取得やアクセス道路の整備を進めます。

地域の生活に身近な生活道路の補修や除草などの地域要望に迅速に対応し、快適に暮らせる生活環境の整備に努めます。

また、「フォトリポしぶかわ」のより効果的な活用を図り、安全で安心な住みよいまちづくりを推進します。

都市計画における用途地域と都市計画道路の再編に併せ、都市計画マスタープランを見直し、健全な都市の発展と機能的な都市の構築を図ります。

また、拡散型都市構造から集約型都市構造への転換を図るため、居住機能と都市機能の立地誘導に併せ、公共交通の効率的なネットワーク化により、まちのまとまりを形成する立地適正化計画の策定を進めます。

JR八木原駅周辺整備の早期実現を目指し、東西駅前広場、自由通路及び橋上駅舎の基本計画を作成します。更に、当該駅の東側においては、アクセス道路の詳細設計や駅前広場に係る用地測量を実施するなど、着実な事業の進捗を図ります。

(5) 豊かな心と文化を育むまちでは、特色ある教育の推進と歴史や文化を通じた活動の促進により、文化の薫り高いまちの実現を目指します。

引き続き、小学校にスポーツコーディネーターを派遣し、併せて中学校の運動部活動への外部指導者の派遣やトップアスリートによる講習会を行い、子どもたちにスポーツに親しむ習慣や意欲を養う機会を提供します。

英語教育の充実を図るため、英語指導助手を増員し、各中学校に配置するとともに、各小学校にも派遣し、ティーム・ティーチングによる英語の授業の実践や渋川グローバル・コミュニケーション・デーの実施などにより、児童や生徒の語学力と教員の指導力の向上に努めます。

児童や生徒の安全を確保するため、引き続き、小中学校の屋内運動場の天井などの非構造部材落下防止対策工事を行い、平成30年度での事業完了を目指します。

また、快適な学習環境を確保するため、引き続き、小学校4校に空調機器を整備し、計画していた小学校への空調機器整備が平成30年度で完了します。中学校については、平成31年度からの整備を目指して実施設計を進めます。

平成30年度からは、新たに、老朽化した学校施設のトイレ改修を計画的に実施します。

すべての児童と生徒が、食事の大切さを理解し、学校給食を楽しめることを目指して、従来、特定原材料のうち2品目までの対応としていた

アレルギー対応給食の考え方を見直し、特定原材料7品目を取り除いたアレルギー対応給食の先行実施施設となる学校給食共同調理場の整備を進めます。

本市の文化活動の拠点となる市民会館の安全の確保と長寿命化を図るため、耐震診断結果に基づく耐震補強工事と改修工事を行い、平成31年11月のリニューアルオープンを目指します。

伊香保温泉に縁のある徳富蘆花の生誕150年を記念し、眼鏡や靴、水筒などの愛用品を展示した特別企画展や記念講演会を開催し、多くの観光客などに、文化の薫り高い本市の魅力を発信します。

(6) 協働による持続可能なまちでは、すべての市民が特性を発揮することができるまちづくりや計画的な行財政運営に取り組みます。

より実効性の高い人口減少対策を推進するため、人口減少対策本部による積極的な取組を進めます。

また、地域の課題などを解決するために、市民や団体が自主的かつ自発的に立ち上げる新たな事業や取組（スタートアップ）を支援し、団体の育成と充実した活動促進に努め、市民協働のまちづくりを推進します。

市広報紙やホームページなどにより、市の施策や催しなどの情報を的確に伝達するとともに、インターネットを活用した動画配信を効果的に行い、本市の魅力を市内外に広く周知します。また、報道機関などへの情報提供を積極的に行い、市政情報の効果的な発信に努めます。

統一的な基準による地方公会計を活用した新たな行政評価の実施や公有資産の効果的かつ効率的な運用など、第3次行政改革大綱や公共施設等総合管理計画などを確実に推進し、健全な行財政運営に努めます。

廃校施設などについては、庁内で利活用の検討を進めながら、活用のアイデアの収集や施設の市場性を把握するため、サウンディング型市場調査を実施するなど、民間活力を積極的に導入し、効果的な活用を図ります。

事業効果の早期発現と公共工事の平準化を図るため、平成30年度で予算措置を予定している5事業について、債務負担行為を設定して契約事務を前倒しするなど、効率的な事業実施に努めます。

平成30年度からスタートする第2次総合計画を効果的かつ効率的に推進するよう、市民意識調査などにより、市民の意向を的確に捉えながら、適正な進行管理に努めます。

次に特別会計予算の概要です。

国民健康保険特別会計事業勘定では、平成30年度の制度改正に伴い、群馬県と連携して健全な財政運営に努めます。

今後も引き続き、資格管理、保険給付及び国民健康保険税の収納率の向上に努めるほか、保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、医療費の適正化に向け、特定健康診査や特定保健指導、糖尿病の重症化

予防などに積極的に取り組みます。

診療施設勘定では、国保あかぎ診療所と他の医療機関との連携を図りながら、医療や保健、介護などの包括的なサービスを提供し、地域医療と福祉の充実に向けた取組を進めます。

また、平成30年度から新たに土曜の診療を開始し、市民の利便性を向上するとともに、患者数の増加による安定した診療所の運営に努めます。

後期高齢者医療特別会計では、運営の主体である群馬県後期高齢者医療広域連合と連携し、適切な事務の執行に努めます。

介護保険特別会計では、介護保険制度の改正に伴い、平成30年度を初年度とする第7期介護保険事業計画に基づき、第1号被保険者の介護保険料の適正な見直しを図るとともに、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの強化と推進を図ります。引き続き、高齢者の自立支援や要介護状態の重度化の防止、地域共生社会の実現などを図るとともに、介護給付費の適正化に積極的に取り組みます。

平成30年度から、日常生活圏域を4圏域から8圏域に分割した上で、そのうちの7圏域を民間事業者に委託し、地域包括支援センターの体制の機能強化と効果的かつ効率的な運営を行います。

一般社団法人渋川地区医師会と連携し、渋川地区在宅医療介護連携支

援センターを効果的に運営し、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう支援します。

農産物直売事業特別会計では、老朽化した施設用の備品を更新するなど、利用者へのサービスの向上に努めます。また、指定管理者による効率的な施設管理や地域に密着した施設運営により、農業振興の中核施設として地域の活性化を図ります。

伊香保温泉観光施設事業特別会計では、宿泊施設や周辺の観光施設と連携し、より一層の誘客を図ります。なお、伊香保ロープウェイについては、安全な運行を継続するため、老朽化した設備の更新や駅舎の耐震補強設計などを進めるとともに、施設の適正な維持管理や利用者へのサービスの向上に努めます。

また、有料化した市営駐車場の適正な管理と運営を行うとともに、観光客の利便性を向上するため、旧伊香保行政センターの跡地における駐車場の整備を進めます。

小野上温泉事業特別会計及び交流促進センター事業特別会計では、引き続き、指定管理者による効率的な施設の維持管理を行い、より一層の誘客と利用者へのサービスの向上に努めます。

下水道事業特別会計をはじめとする汚水処理に関する特別会計では、各地域に適合した汚水処理を実施し、定住環境の整備と公共用水域の水質保全に努めます。また、平成32年4月からの地方公営企業法の適用を目指すとともに、ストックマネジメント計画を策定し、老朽化が進む

施設を長期的な視点で適正に管理し、健全な経営を図ります。

下水道事業については、引き続き、渋川地区における事業の進捗を図るとともに、伊香保地区における施設の長寿命化の対策を推進します。

平成29年度で整備が終了する農業集落排水事業及び個別排水処理事業については、引き続き、施設の維持管理を適正に行い、安定した汚水処理に努めます。

水道事業会計では、平成30年度から適用する新水道ビジョンの基本理念である「未来へつながる安全で安心な信頼される水道」に基づき、安全で、強靱な、持続性のある水道事業を推進します。

また、安全な水道水を安定して供給するため、毎年度、水質検査計画を策定し、計画的な水質保全に努めるとともに、地震などの災害に備えた水道施設の計画的な整備と、効率的な運用による安定した事業の継続に取り組むため、アセットマネジメントを含む経営戦略を策定します。

今後とも、議員各位をはじめ、市民の皆様の深いご理解と力強いご支援、ご協力を賜り、目指すべき本市の将来像である「やすらぎとふれあいに満ちた“ほっと”なまち」を目指したまちづくりに取り組んでまいります。

平成30年2月28日

渋川市長 高木 勉

第2次総合計画6大分野に基づく主要な事業一覧

事業名称	主管課
1 安全・安心に暮らし続けられるまち	
(新) 高齢者等移動支援実証調査事業	交通政策課
高齢者運転免許証返納支援事業	
(拡) 安全安心まちづくり推進事業	市民協働推進課
空家等対策推進事業	
防犯灯設置及び維持管理事業	
浄化槽設置整備事業	下水道課
消費生活センター運営事業	市民協働推進課
住宅管理事業	建築住宅課
空家活用等支援事業	
移住者住宅支援事業	
(拡) 耐震改修促進事業	
住宅リフォーム促進事業	防災安全課
(拡) 消防団装備拡充事業	
消防ポンプ車購入事業	
防火水槽新設事業	
(新) 洪水ハザードマップ作成事業	
(拡) 自主防災組織育成事業	防災安全課
(拡) 防災備蓄品整備事業	
2 健やかに育み支え合うまち	
ひとり親等医療費助成事業	保険年金課
高齢重度障害者医療費助成事業	
心身障害者(児)医療費助成事業	
子ども医療費助成事業	
後期高齢者医療療養給付費	
子どもの学習支援事業	社会福祉課
社会福祉センター管理事業	
総合相談事業	
手話普及推進事業	
障害児通所支援事業	
自立支援給付事業	
地域生活支援事業	
生活扶助費給付事業	
(新) 第2子の保育料の完全無料化	こども課
(新) 子育て知って得するバスツアー実施事業	
(拡) 子ども・子育て計画推進事業	

事業名称	主管課
(拡) 子育て環境づくり推進事業	こども課
(新) 子育てスキルアップサポート事業	
赤ちゃんふれあい事業	
恋活プロジェクト事業	
(新) 親子サポート充実事業	
澁川すこやかプラザ管理事業	
放課後児童健全育成事業	
ファミリー・サポート・センター運営事業	
母子家庭等対策総合支援事業	
(拡) 子育て支援センター事業	
教育・保育給付事業	
保育充実促進事業	
すこやか保育環境推進事業	
紙おむつ給付事業	
在宅高齢者住宅改造費支給事業	
徘徊高齢者位置情報サービス事業	
老人クラブ助成事業	
敬老祝金支給事業	
敬老会実施事業	
高齢者温泉シャトルバス事業	
社会福祉法人等指導検査事業	指導検査室
看護師修学資金貸与事業	健康管理課
感染症予防事業	
すこやか子育て発達支援事業	
不育症治療費助成事業	
不妊治療費助成事業	
妊産婦健康管理事業	
(拡) 乳幼児健康診査事業	
母子保健相談事業	
(拡) がん対策事業	
健康教育事業	
伊香保リンクを活用した地域活性化促進事業	スポーツ課
(新) モータースポーツイベントを活用した地域活性化事業	
しぶかわスポーツクラブ支援事業	
澁川伊香保温泉トレイルラン実施事業	
前橋・澁川シティマラソン実施事業	
スポーツ指導者養成事業	
スポーツ指導者派遣事業	

事業名称		主管課
	社会体育施設管理事業	スポーツ課
	(新) 小野上スポーツ広場管理事業	
	(拡) 赤城敷島マレットゴルフ場管理事業	
3 魅力と活力があふれるまち		
	おもてなし無料Wi-Fi環境整備事業	行革推進課
	(拡) ジョブサポート推進事業	商工振興課
	(新) 農業振興計画策定事業	農林課
	(新) 農産物地域ブランド推進支援事業	
	農地中間管理事業	
	農業次世代人材投資事業	
	野菜王国・ぐんま総合対策事業	
	グリーンツーリズム推進事業	
	経営体育成支援事業	
	(新) 林道橋りょう長寿命化対策事業	
	(新) 鉄鋼スラグ対策事業(林道分)	
	県単林道改良事業(奥子持線)	
	有害鳥獣対策事業	
	竹林整備事業	
	(新) 鉄鋼スラグ対策事業(土地改良分)	
	(新) 小規模農村整備事業(久保地区)	
	小規模農村整備事業(古巻中部地区)	
	小規模農村整備事業(有馬地区)	
	小規模農村整備事業(持柏木地区)	
	赤城西麓用水対策事業	
	(新) 渋川駅前交流センター事業	商工振興課
	(新) まちなか交流人口呼び込み事業	
	中心市街地活性化プラン策定事業	
	にぎわいイベント創出事業	
	商店改装等助成事業	
	空き店舗活用にぎわい創出推進事業	
	商工会議所補助事業	
	商工会補助事業	
	優良企業誘致促進事業	
	工場等設置奨励事業	観光課
	(新) 日本版DMO支援事業	
	(新) (仮称) 赤城まつり実施事業	
	(拡) 観光周遊ルート利活用促進事業	
	観光宣伝実施事業	

事業名称		主管課
	しづかわ観光大使委嘱事業	観光課
	渋川山車まつり実施事業	
	渋川へそ祭り実施事業	
	伊香保ハワイアンフェスティバル実施事業	
	(新) 温泉施設譲渡推進事業	
	温泉施設管理運営事業	
	スカイテルメ渋川等管理事業	
	白井温泉こもちの湯管理事業	
	ユートピア赤城等管理事業	
	たちばなの郷城山等管理事業	
	(新) 新産業ゾーン調査研究事業	都市計画課
4 自然と調和した快適なまち		
	(新) バス利用促進事業	交通政策課
	乗合バス運行費補助事業	
	バス交通活性化推進事業	
	J R 在来線整備促進事業	
	環境美化推進事業	環境課
	環境調査事業	
	環境基本計画策定事業	
	住宅用太陽光発電システム設置助成事業	
	じん芥処理事業	
	容器包装分別収集事業	
	ごみ減量対策事業	
	環境まつり実施事業	
	ごみ処理施設周辺地区環境整備事業	
	市有墓地管理事業	
	国土調査事業	土木管理課
	市道折原川島線道路改良事業（金井地内）	
	市道 1-1566 号線道路改良事業（八木原地内）	
	市道 1-2046 号線外 2 路線道路改良事業（有馬地内）	
	市道 1-5883 号線外 1 路線道路整備事業（金井地内）	
	市道木の間藤田線道路改良事業（小野子地内）	
	上信自動車道関連事業	
	(拡) 生活道路等緊急整備事業	土木維持課
	道路維持管理事業	
	伊香保温泉融雪施設整備事業	
	橋りょう維持補修事業	
	(新) 都市計画マスタープラン策定事業	都市計画課

事業名称		主管課
	都市計画再編事業	都市計画課
	立地適正化計画策定事業	
	(拡) JR八木原駅周辺整備事業	
	(新) JR渋谷駅周辺整備事業	
	(新) 中之町公衆トイレ整備事業	
	中村緑地公園整備事業	
	総合公園陸上競技場改修事業	
5 豊かな心と文化を育むまち		
	(新) 市民会館施設設備改修事業	新政策課
	公立幼稚園運営事業	こども課
	通学バス運行事業	教育総務課
	(新) 小学校トイレ改修事業	
	小学校空調機器整備事業	
	小学校天井等落下防止対策事業	
	小学校施設管理事業	
	中学校天井等落下防止対策事業	
	中学校施設管理事業	
	中学校校庭整備事業	
	(新) 中学校空調機器整備事業	
	(新) 渋谷グローバル教育推進事業	
	英語教育充実事業	
	きめ細かな指導充実事業	
	教員コンピュータ整備事業	
	教育研究所運営事業	
	小学校体育授業スポーツコーディネーター派遣事業	
	(新) 中学校運動部活動指導員派遣事業	
	中学生海外派遣事業	学校給食課
	(新) 学校給食共同調理場(7大アレルギー対応)整備事業	
	市内高校生連携事業	生涯学習課
	青少年センター事業	
	(拡) 放課後子ども教室推進事業	
	市民総合文化祭実施事業	
	彌酔の句会実施事業	
	(新) 金井遺跡群活用事業	文化財保護課
	(拡) 上三原田の歌舞伎舞台保存活用事業	
	(拡) 文化財管理事業	
	瀧沢石器時代遺跡保存整備事業	
	市誌編さん事業	

事業名称	主管課
(新) 文化財情報システム管理事業	文化財保護課
図書館電算化推進事業	図書館
公民館施設等改修事業	公民館
渋川市美術館・桑原巨守彫刻美術館管理運営（一般経費ほか3事業）	美術館
芸術文化活動機会提供事業	
(新) 徳富蘆花生誕150年特別企画展開催事業	文学館
徳富蘆花記念文学館管理運営事業	
6 協働による持続可能なまち	
(拡) 一般経費	議会事務局
(新) 県議会議員選挙	総務課
(新) 市議会議員選挙	
職員研修事業	職員課
(拡) 元金償還金（市債の繰上償還）	財政課
地方公会計推進事業	
(新) 子持行政センター庁舎再編事業	
庁舎建設基金	税務課
固定資産税課税調査資料修正事業	
固定資産税土地評価事業	
市税収納率向上対策事業	納税課
渋川市PR動画情報発信事業	新政策課
(新) 新政策推進事業	
(新) 提案型市民協働事業	
道の駅設置調査事業	
国際交流推進事業	
(拡) 都市交流推進事業	
ふるさと応援寄附金事業	
(新) 総合計画進行管理事業	行革推進課
行政改革推進事業	
行政評価推進事業	
情報システム運用事業	
情報化推進事業	資産経営課
(拡) 財産管理事業	
公共施設等総合管理計画推進事業	
男女共同参画推進事業	市民協働推進課
NPO・ボランティア支援事業	
自治会連合会等支援事業	
町内会館建設事業	
人権教育推進事業	生涯学習課